

吹田市下水道事業経営戦略 2019／概要版

第1章 下水道事業経営戦略策定の趣旨と位置付け (本編 1～2 ページ)

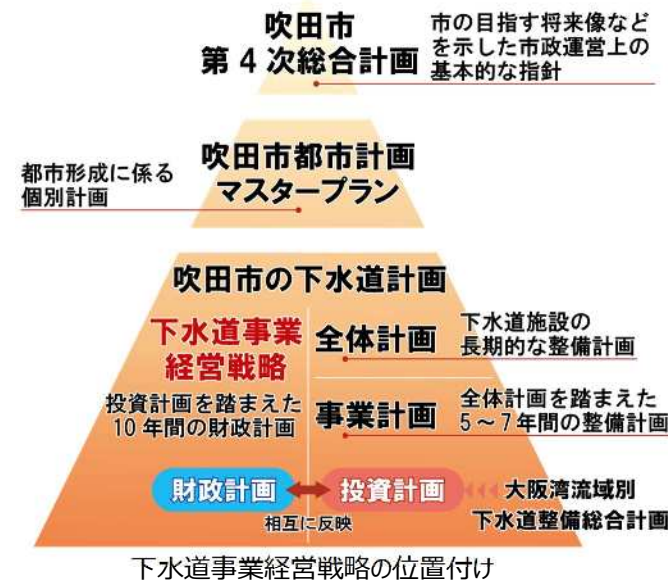
- 策定の趣旨
 - 下水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大や節水機器の普及、将来的な人口減少の可能性を考慮すると、経営環境は厳しくなることが懸念されます。
 - 下水道サービスを安定的に継続して提供していくためには、**経営基盤の強化**が必要です。



- 経営の透明化を図るため、平成 29 年度 (2017 年度) に**公営企業会計**を導入しました。
- より一層の経営基盤の強化を図るため、**中長期的な基本計画「吹田市下水道事業経営戦略」**を策定するものです。

- 計画期間
 - **平成 31 年度 (2019 年度) から平成 40 年度 (2028 年度) までの 10 年間**

※年号は、原則、和暦で記載し、括弧書きで西暦を併記しています。(ただし、一部の図表中の年号は除きます。) なお、平成 31 年 (2019 年) 以降の元号については、計画策定時において未定であるため、「平成」と表記しています。



第2章 下水道事業の現状 (本編 3～19 ページ)

区分	概要
下水道整備	<ul style="list-style-type: none"> • 下水道 (污水) 人口普及率 : 99.9%、管渠管理延長 : 約 833km (平成 29 年度末) ⇒ 污水整備は概ね完了
老朽化対策 地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化対策 <ul style="list-style-type: none"> • 個別施設毎に「下水道長寿命化計画」を策定し、改築を実施 • 施設全体を対象に、より効率的に維持管理・改築を行う「下水道ストックマネジメント計画」を策定 (平成 29 年度) • 将来的に、川面下水処理場と南吹田下水処理場を統廃合することが両下水処理場を併存させるよりも優位であり、その計画・検討を進めることが必要 • 統廃合に必要な用地取得に向けた取組みが必要 ○ 地震対策 <ul style="list-style-type: none"> • 防災・減災対策を組み合わせ「下水道総合地震対策計画」を策定 (平成 30 年度) • 大阪北部地震では「業務継続計画 (簡易版)」に基づき、適切に対応 • 「業務継続計画」を策定 (平成 30 年度)
浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> • 10 年確率降雨 (約 50mm/h) に対応する雨水施設整備率 : 54.0% (平成 29 年度末) • 市南部地域の浸水被害対策として、雨水レベルアップ整備 (雨水管の増強など) を実施中 • 「吹田市開発事業の手続等に関する条例」に基づき、大規模開発事業者に対して雨水貯留型施設の設置を義務化 • 内水浸水シミュレーションマップの公表 (平成 29 年度)
合流改善対策	<ul style="list-style-type: none"> • 合流式下水道の構造基準等を満たす施設整備を実施
高度処理	<ul style="list-style-type: none"> • 大阪府が策定した「大阪湾流域別下水道整備総合計画」に従い、南吹田下水処理場の一部で高度処理を導入
経営	<ul style="list-style-type: none"> • 水洗化人口は増加しているが、有収水量及び下水道使用料は微減傾向 • 流域下水道に係る市町村の経費負担のあり方について、大阪府が増額の方向で検討中
組織	<ul style="list-style-type: none"> • 職員数は、業務委託や人員配置の適正化により 10 年前 (平成 20 年度) と比べて 24% 減少 (平成 29 年度末)

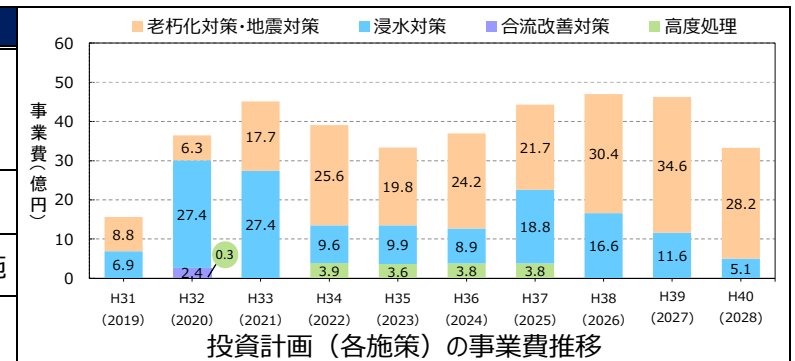
第3章 下水道事業の将来像と基本施策 (本編 20 ページ)

- 市民の皆様が下水道サービスを継続かつ安定的に提供できるよう、以下の方向性を示し、それに沿った施策の推進に努めます。
 - ◆ **快適な暮らしを支える**
 - ◆ **災害に強いまちを構築する**
 - ◆ **持続可能な事業を運営する**

第4章 投資・財政計画 (本編 21～36 ページ)

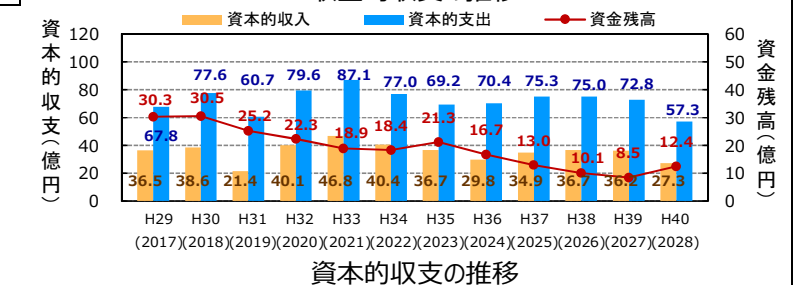
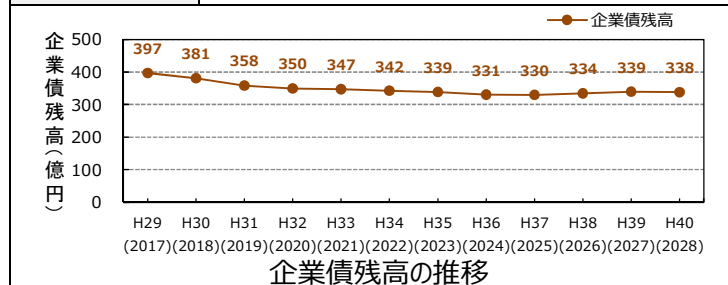
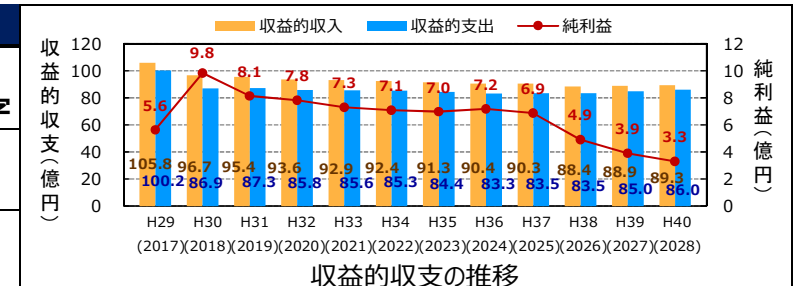
○ 投資計画

施策	概要
老朽化対策 地震対策	• 「下水道ストックマネジメント計画」、「下水道総合地震対策計画」に基づき、下水道施設の改築等を実施
浸水対策	• 雨水排水施設の整備を継続して実施
合流改善対策	• 川園ポンプ場の雨水沈砂池のドライ化を実施
高度処理	• 既存反応槽の改修を実施



○ 財政計画

項目	概要
収益的収支	• 下水道使用料は約 0.2 億円/年ずつ減少するが、 純利益は約 3～10 億円/年の黒字
資本的収支	• 収入額 < 支出額 となるが、 不足額は補てん財源で対応可能
企業債残高	• 企業債残高は、 今後 10 年間で 20 億円 程度減少する見込み



○ その他の取組み

- 民間活用／従来からの**民間事業者への業務委託を継続しつつ、事業運営の更なる効率化・適正化**を図ります。
- 広域化・共同化・最適化／**下水処理場の処理機能の集約化**を図る検討を進めます。
- 下水道の見える化／**市民の皆様へ、より積極的に情報を発信**していきます。

第5章 経営戦略の事後検討・更新等 (本編 37～38 ページ)

指標区分	指標名	概要	
投資計画の 管理指標	老朽化対策 地震対策	管路の更新・長寿命化延長	• 23,900m (平成 29 年度) ⇒ 65,000m (平成 40 年度)
	浸水対策	雨水排水施設の整備率 (約 50mm/h の降雨に対応)	• 54.0% (平成 29 年度) ⇒ 55.0% (平成 40 年度)
		雨水増強管の整備延長	• 1,300m (平成 29 年度) ⇒ 5,500m (平成 40 年度)
財政計画の 予定指標	経常収支比率	• 単年度収支が黒字となる 100% 以上を維持	
	企業債残高対事業規模比率	• 固定経費と収入の割合	
	経費回収率	• 類似団体等と比べて過大とならない • 下水道使用料収入に対する企業債残高の割合 • 下水道使用料 > 汚水処理費 となる 100% 以上を維持 • 維持管理費と下水道使用料の割合	

- PDCA サイクルを用いて、**経営戦略の見直しを 5 年毎に実施** (次回は、平成 35 年度 (2023 年度) に中間見直しを実施予定)
- **経営の根幹に関わる変化** (例えば、下水処理場の統廃合実施や、国庫補助事業の交付要件の変更など) が生じた場合は、5 年に一度の見直しスケジュールにとらわれず、**必要に応じて経営戦略の更新**を図ります。